

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第100期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 小松精練株式会社

**【英訳名】** KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田 哲夫

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 早瀬 智

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 早瀬 智

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間		第100期 第1四半期 連結累計期間		第99期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		7,972		9,293		34,430
経常利益 (百万円)		395		770		1,696
四半期(当期)純利益 (百万円)		265		479		1,173
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		111		548		863
純資産額 (百万円)		28,618		29,627		29,335
総資産額 (百万円)		41,208		43,113		42,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.22		11.24		27.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.25		66.73		67.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により極めて甚大な被害を受け、それまで持ち直しの動きがあった経済活動は途切れ、加えて新興国をはじめとする海外経済の成長や円高の継続、更には電力供給悪化などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは市場に新しい価値の提供と既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と変革」を掲げ、収益拡大による成長戦略を目指しました。具体的には欧州・北米・アジアを最重要拠点と捉え、新規開発素材の市場導入と経営資源の積極的な投入を図りました。また生産面においては、事業環境に対応したフレキシブル生産を推進し、グループ一丸となって利益体質の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,293百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は622百万円（前年同期比71.6%増）、経常利益は770百万円（前年同期比94.6%増）、四半期純利益は479百万円（前年同期比80.6%増）の大幅増収増益となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

#### 繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、ファッション衣料分野並びにスポーツ衣料分野が大幅拡大しました。特に、海外については為替の影響を受けるも、円高抵抗力の高い商品群の新規投入と、欧州中心としたラグジュアリーブランドの市場回復が奏功して、国際営業部の売上高が拡大し、以上の結果、前年同期比増収となりました。

資材ファブリック部門は、震災による自動車メーカーの減産の影響を受け、車輻分野は減少しましたが、省エネ効果の期待できる機能性ファブリックが伸張し、特にカーテン等を含むリビング分野が大幅拡大し、更に医療・福祉分野も堅調に推移しました。以上の結果、前年同期比大幅増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は9,064百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は567百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

#### その他の事業

物流分野が順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は228百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期比137.6%増）となりました。

#### (2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		43,140		4,680		4,720

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,303,000	42,303	
単元未満株式	普通株式 344,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,303	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	493,000		493,000	1.14
計		493,000		493,000	1.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,955	7,079
受取手形及び売掛金	8,070	8,133
有価証券	5,380	5,990
商品及び製品	1,672	1,838
仕掛品	959	902
原材料及び貯蔵品	1,921	2,232
繰延税金資産	172	291
その他	335	142
貸倒引当金	83	50
流動資産合計	25,383	26,560
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	8,184	8,395
無形固定資産		
のれん	78	69
その他	148	161
無形固定資産合計	226	231
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,775	6,442
繰延税金資産	1,265	1,212
その他	287	283
貸倒引当金	22	11
投資その他の資産合計	8,305	7,926
<b>固定資産合計</b>	16,716	16,553
<b>資産合計</b>	42,100	43,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	6,965
短期借入金	310	129
未払法人税等	114	355
賞与引当金	297	160
その他の引当金	-	0
その他	1,357	1,820
流動負債合計	8,594	9,431
固定負債		
退職給付引当金	3,640	3,526
役員退職慰労引当金	371	371
環境対策引当金	11	11
負ののれん	25	23
その他	120	121
固定負債合計	4,170	4,054
負債合計	12,764	13,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	19,604	19,828
自己株式	217	218
株主資本合計	28,788	29,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	10
為替換算調整勘定	258	230
その他の包括利益累計額合計	277	240
少数株主持分	824	857
純資産合計	29,335	29,627
負債純資産合計	42,100	43,113



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,972	9,293
売上原価	6,502	7,471
売上総利益	1,470	1,821
販売費及び一般管理費	1,107	1,199
営業利益	362	622
営業外収益		
受取配当金	41	54
持分法による投資利益	25	57
その他	46	84
営業外収益合計	113	196
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	76	35
その他	1	12
営業外費用合計	80	48
経常利益	395	770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	1	-
その他	-	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	393	767
法人税、住民税及び事業税	149	344
法人税等調整額	22	72
法人税等合計	127	272
少数株主損益調整前四半期純利益	266	495
少数株主利益	0	15
四半期純利益	265	479

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	9
為替換算調整勘定	34	44
その他の包括利益合計	377	53
四半期包括利益	111	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	516
少数株主に係る四半期包括利益	13	32

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	307百万円	313百万円
のれんの償却額	11 "	8 "
負ののれんの償却額	3 "	2 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,747	224	7,972		7,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	378	395	395	
計	7,764	603	8,367	395	7,972
セグメント利益	339	20	360	2	362

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,064	228	9,293		9,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	425	443	443	
計	9,083	653	9,736	443	9,293
セグメント利益	567	49	617	5	622

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円22銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	265	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	265	479
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,665	42,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。